平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　英和株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9857　URL　http://www.eiwa-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿部　健治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 山枡　理伸　TEL 06-6539-4801

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,908	△4.2	567	△18.3	569	△18.1	312	△8.1
24年3月期	28,087	11.0	695	53.5	695	52.9	340	108.8

(注)包括利益　25年3月期　329百万円　(△12.9%)　24年3月期　378百万円　(167.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.39	―	4.6	3.2	2.1
24年3月期	53.72	―	5.3	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,446	6,859	39.3	1,082.93
24年3月期	18,615	6,625	35.6	1,045.91

(参考) 自己資本　25年3月期　6,859百万円　24年3月期　6,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△230	△104	△54	1,446
24年3月期	△698	△27	△53	1,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	10.00	15.00	95	27.9	1.5
25年3月期	―	5.00	―	8.00	13.00	82	26.3	1.3
26年3月期(予想)	―	5.00	―	8.00	13.00		26.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,440	11.5	274	64.6	274	64.2	143	79.4	22.10
通期	28,000	4.1	610	7.4	610	7.1	317	1.3	49.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表」「(5)連結財務諸表に関する注記事項」「(会計方針の変更)」「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,470,000 株	24年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	135,680 株	24年3月期	135,629 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,334,323 株	24年3月期	6,334,588 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,587	△4.5	541	△22.8	543	△22.2	289	△14.3
24年3月期	27,850	10.9	701	52.3	698	51.5	337	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.66	―
24年3月期	53.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,282	6,796	39.3	1,072.96
24年3月期	18,460	6,589	35.7	1,040.23

(参考) 自己資本 25年3月期 6,796百万円 24年3月期 6,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
・当社は、平成25年6月10日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……17
（未適用の会計基準等） ……17
（表示方法の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（資産除去債務関係） ……21
（セグメント情報等） ……21
（関連当事者情報） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．個別財務諸表 ……23
（１）貸借対照表 ……23
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……27
６．その他 ……30
（１）生産、受注及び販売の状況 ……30
（２）役員の異動 ……30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の金融緩和政策等により景気回復への動きは見られたものの、欧州財政不安による海外経済の減速や中国を始めとする新興国経済の成長鈍化により、依然として企業の生産活動や設備投資は抑制されており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営基盤の強化と企業価値の向上」を継続し、顧客密着営業の強化のもと、単品販売だけでなく、エンジニアリング機能強化によるシステム販売や、顧客のあらゆるニーズに対応するワンストップ販売に努めてまいりました。

既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、各種プラント設備の安定運転維持に必要な計測制御機器、保安・メンテナンス機器を始め、環境に配慮した省エネ機器やオイル清浄度管理機器、トレーサビリティの証明に必要な測定・検査機器等の拡販に注力するとともに、東日本大震災の復興需要を取り込み、社会インフラ市場への各種産業機械の販売に努力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、情報の共有と活用による顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要拡大に注力するとともに、環境配慮型商品の拡販を促進し、新たな収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、メガソーラー関連設備他新分野での大型受注があったものの、震災復旧需要の収束、円高による輸出案件の減少、原子力発電所停止による火力発電所の定修延期、舶用機器販売の不振他、自動車産業関連を除く各業界で売上が伸び悩み、売上高は269億８百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、売上総利益41億36百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益５億67百万円（前連結会計年度比18.3%減）、経常利益５億69百万円（前連結会計年度比18.1%減）、当期純利益は３億12百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

日本経済はようやく回復の兆しが見えて来ておりますが、当社グループの事業領域におきましては依然設備投資が伸びず、厳しい状況が続いております。今後の見通しといたしましては、当面はこの状況が継続するものと予想されるものの、中期的には、震災復興を含めた公共投資の拡大及び円安・株高効果により、輸出案件の増加と公官庁及び民間での設備投資意欲の改善が見込まれます。

なお、平成26年３月期の連結業績につきましては、売上高280億円（前連結会計年度比4.1%増）、経常利益６億10百万円（前連結会計年度比7.1%増）、当期純利益３億17百万円（前連結会計年度比1.3%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し174億46百万円となりました。これは現金及び預金が３億83百万円、受取手形及び売掛金が８億28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ14億３百万円減少し105億86百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億61百万円、未払法人税等が２億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が95百万円あること、当期純利益が３億12百万円であること等により前連結会計年度末に比べ２億34百万円増加し68億59百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は14億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、２億30百万円となりました。（前連結会計年度末は６億98百万円の減少）これは、売上債権の回収が進んだものの、仕入債務の支払がそれを上回ったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、１億４百万円となりました。（前連結会計年度末は27百万円の減少）これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、３億34百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、54百万円となりました。（前連結会計年度末は53百万円の減少）これは、長期借入金の返済による支出が４億60百万円、配当金の支払いによる支出が94百万円ありましたが、一方で長期借入による収入が５億28百万円あったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	34.2%	36.5%	36.7%	35.6%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	8.0%	8.6%	9.2%	12.2%	14.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	0.4	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2	112.6	―	―	―

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として 1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の向上に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の向上を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は、30％を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年２回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成25年３月期）におきましては、中間配当金として１株当たり５円の配当を実施し、期末配当金につきましては、１株当たり８円の配当を予定しており、これによる年間配当金は13円となる予定です。次期（平成26年３月期）につきましても、上記の基本方針に基づき、１株当たり年13円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

（４）事業等のリスク

①経済状況による影響

当社グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社３社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

①当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

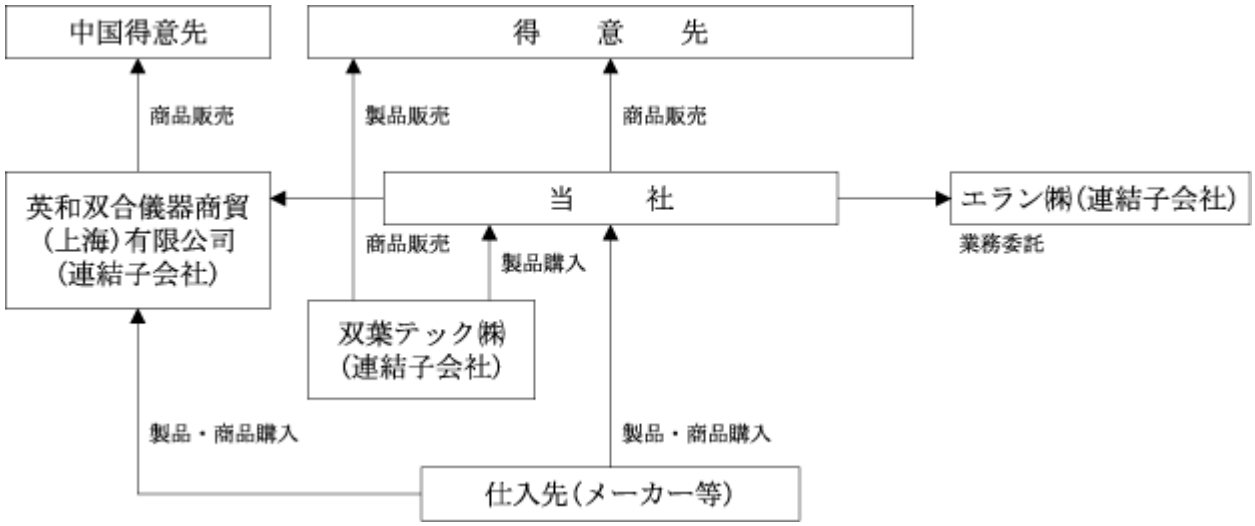
エラン㈱（連結子会社）は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を親会社である英和株式会社より受託しております。

双葉テック㈱（連結子会社）は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司（連結子会社）は中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

②事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは創設以来「和親協力」を社是に掲げ、「人の和」に重きをおいた経営を行ってまいりました。また、「事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」という経営理念のもと、今後もこの基本方針に則り企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループにおいては、利益重視の考え方に基づき、その根源となる売上総利益の２％向上運動（Ｍ２運動）を実施しております。また、上場企業として株主様からお預かりした資本を如何に効率的に活用し収益を得ることができたかを計る指標、つまりROE（株主資本利益率）を当社グループの経営指標としており、その目標は８％超を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期３ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）においては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを押し進めます。

具体的には、既存事業領域における顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、ＦＡシステム及び情報通信・ネットワーク機器の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野の取組み、新エネルギー市場の開拓、電力、公共環境分野等の社会インフラ投資の取り込み、新素材・高機能素材産業への深耕・拡大等の諸施策を実行する事で業容拡大を図ってまいります。また、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や中国市場の開拓と拡大といった先行投資分野での売上向上による収益改善を推進してまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応する人材の育成に注力し、社員一人ひとりの力量アップによる現場戦力の増強と、それを統合する総合力の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、同業他社との価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等を積極的に進めると共に、同種企業の買収も視野に入れ業績の維持・向上に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが中国上海市に設立した100％子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,784	1,446,082
受取手形及び売掛金	※1 13,293,551	※1 12,464,564
商品及び製品	378,020	379,193
仕掛品	20,437	12,931
原材料	32,636	41,123
繰延税金資産	184,364	137,248
その他	59,260	124,380
貸倒引当金	△7,914	△1,225
流動資産合計	15,790,140	14,604,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,533,980	1,558,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,027,480	△1,028,446
建物及び構築物（純額）	506,500	529,846
土地	945,152	945,152
その他	183,894	185,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△160,909	△161,150
その他（純額）	22,985	24,087
有形固定資産合計	1,474,637	1,499,085
無形固定資産	100,058	76,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 299,497	※2 339,890
繰延税金資産	105,144	120,284
保険積立金	511,940	550,464
その他	399,238	318,559
貸倒引当金	△64,846	△62,836
投資その他の資産合計	1,250,975	1,266,361
固定資産合計	2,825,672	2,841,945
資産合計	18,615,812	17,446,243

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,047,985	※1 8,886,437
短期借入金	79,588	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 180,000	150,000
未払法人税等	247,365	46,418
未払消費税等	59,270	27,131
賞与引当金	365,860	279,824
役員賞与引当金	18,000	13,000
その他	225,890	202,912
流動負債合計	11,223,959	9,655,724
固定負債		
長期借入金	430,000	※2 533,858
退職給付引当金	217,332	264,756
役員退職慰労引当金	118,631	131,604
その他	680	680
固定負債合計	766,643	930,898
負債合計	11,990,602	10,586,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,523,621	3,741,449
自己株式	△48,584	△48,602
株主資本合計	6,575,986	6,793,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,651	74,770
為替換算調整勘定	△12,427	△8,947
その他の包括利益累計額合計	49,223	65,822
純資産合計	6,625,210	6,859,620
負債純資産合計	18,615,812	17,446,243

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	28,087,323	26,908,301
売上原価	23,701,853	22,772,278
売上総利益	4,385,470	4,136,022
販売費及び一般管理費		
通信費	67,650	68,151
運賃及び荷造費	42,434	40,705
旅費及び交通費	144,432	151,327
貸倒引当金繰入額	△8,738	△7,042
給料手当及び賞与	1,709,460	1,656,699
賞与引当金繰入額	361,390	275,254
役員賞与引当金繰入額	18,000	13,000
退職給付費用	118,964	116,689
役員退職慰労引当金繰入額	14,058	12,973
福利厚生費	416,247	405,823
賃借料	371,427	359,360
減価償却費	74,476	76,610
その他	360,392	398,718
販売費及び一般管理費合計	3,690,196	3,568,271
営業利益	695,274	567,751
営業外収益		
受取利息	3,490	2,184
受取配当金	4,725	5,386
仕入割引	15,311	13,817
受取家賃	3,734	3,734
保険解約返戻金	1,669	3,916
その他	6,466	6,267
営業外収益合計	35,398	35,307
営業外費用		
支払利息	12,282	9,369
売上割引	2,841	4,418
支払保証料	15,844	17,480
その他	4,048	2,037
営業外費用合計	35,016	33,306
経常利益	695,656	569,752
特別利益		
有形固定資産売却益	―	250
特別利益合計	―	250
特別損失		
有形固定資産除却損	※1 2,293	※1 1,647
減損損失	929	―
ソフトウエア除却損	―	770
その他	159	―
特別損失合計	3,381	2,417
税金等調整前当期純利益	692,274	567,584
法人税、住民税及び事業税	383,479	228,573

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
法人税等還付税額	△15,645	－
法人税等調整額	△15,859	26,167
法人税等合計	351,974	254,740
少数株主損益調整前当期純利益	340,299	312,843
当期純利益	340,299	312,843

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	340,299	312,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,053	13,118
為替換算調整勘定	△952	3,480
その他の包括利益合計	※1 38,100	※1 16,599
包括利益	378,399	329,443
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	378,399	329,443
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
当期首残高	3,246,668	3,523,621
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	340,299	312,843
当期変動額合計	276,952	217,828
当期末残高	3,523,621	3,741,449
自己株式		
当期首残高	△48,432	△48,584
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△17
当期変動額合計	△152	△17
当期末残高	△48,584	△48,602
株主資本合計		
当期首残高	6,299,186	6,575,986
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	340,299	312,843
自己株式の取得	△152	△17
当期変動額合計	276,800	217,811
当期末残高	6,575,986	6,793,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,475	△12,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△952	3,480
当期変動額合計	△952	3,480
当期末残高	△12,427	△8,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,122	49,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,100	16,599
当期変動額合計	38,100	16,599
当期末残高	49,223	65,822
純資産合計		
当期首残高	6,310,309	6,625,210
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	340,299	312,843
自己株式の取得	△152	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,100	16,599
当期変動額合計	314,901	234,410
当期末残高	6,625,210	6,859,620

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,274	567,584
減価償却費	79,120	80,775
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23,132	△8,698
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,836	47,424
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,060	12,973
受取利息及び受取配当金	△8,216	△7,570
支払利息	12,282	9,369
為替差損益（△は益）	△345	―
有形固定資産売却益	―	△250
有形固定資産除却損	2,293	1,647
ソフトウェア除却損	―	770
保険積立金の増減額（△は増加）	12,784	△37,661
売上債権の増減額（△は増加）	△2,070,361	840,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,801	△1,970
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,979	△64,453
仕入債務の増減額（△は減少）	923,093	△1,170,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,979	△32,138
その他の流動負債の増減額（△は減少）	138,725	△119,101
その他	△79,968	81,079
小計	△298,516	200,325
利息及び配当金の受取額	8,224	7,584
利息の支払額	△12,047	△8,687
法人税等の支払額	△414,097	△429,382
法人税等の還付額	17,536	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△698,901	△230,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,298	△70,463
有形固定資産の売却による収入	40	250
無形固定資産の取得による支出	△17,999	△6,839
投資有価証券の取得による支出	△768	△21,479
有価証券の償還による収入	20,000	―
その他	△1,112	△6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,138	△104,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	―	△28,141
長期借入れによる収入	550,000	528,141
長期借入金の返済による支出	△540,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△152	△17
配当金の支払額	△63,476	△94,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,629	△54,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	6,056
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△779,821	△383,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,606	1,829,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,829,784	1,446,082

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　３社

双葉テック株式会社

エラン株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

なお、非連結子会社はありません。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100％を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,135千円は、「保険解約返戻金」1,669千円、「その他」6,466千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	180,322千円	162,944千円
支払手形	88,673千円	161,191千円
買掛金（一括支払信託）	38,399千円	30,360千円

※２　このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	93,245千円	98,464千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	―千円
長期借入金	―千円	100,000千円

(3) その他

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

上記の他投資有価証券20,996千円を商取引の担保に供しております。

（連結損益計算書関係）

※１　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	588千円	1,381千円
その他	1,704千円	266千円
合計	2,293千円	1,647千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,934千円	18,927千円
組替調整額	―千円	―千円
税効果調整前	43,934千円	18,927千円
税効果額	△4,881千円	△5,808千円
その他有価証券評価差額金	39,053千円	13,118千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△952千円	3,480千円
その他包括利益合計	38,100千円	16,599千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	―	―	6,470

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,048	581	―	135,629

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　581株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	31,674	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	―	―	6,470

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,629	51	―	135,680

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　51株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	63,343	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,045円91銭	1,082円93銭
１株当たり当期純利益金額	53円72銭	49円39銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(千円)	340,299	312,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,299	312,843
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,588	6,334,323

３　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	6,625,210	6,859,620
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,625,210	6,859,620
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,334,371	6,334,320

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,477	1,159,178
受取手形	2,038,406	2,327,087
売掛金	11,193,552	10,045,608
商品	356,991	361,843
前渡金	2,103	56,143
前払費用	40,648	48,108
繰延税金資産	172,619	125,280
未収収益	464	683
その他	57,919	8,933
貸倒引当金	△7,969	△1,238
流動資産合計	15,361,214	14,131,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,490	1,379,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△882,125	△879,505
建物（純額）	473,365	499,615
構築物	25,523	26,076
減価償却累計額	△19,915	△20,265
構築物（純額）	5,607	5,810
機械及び装置	820	680
減価償却累計額	△731	△104
機械及び装置（純額）	88	575
工具、器具及び備品	159,316	160,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,195	△137,794
工具、器具及び備品（純額）	22,121	22,748
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,291,203	1,318,770
無形固定資産		
ソフトウエア	86,528	62,967
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	99,865	76,303
投資その他の資産		
投資有価証券	299,497	339,890
関係会社株式	421,160	421,160
関係会社出資金	44,700	44,700
関係会社長期貸付金	－	33,858
破産更生債権等	18,886	16,873
長期前払費用	1,655	5,078
繰延税金資産	105,144	120,284
差入保証金	376,383	294,034
保険積立金	506,130	542,929
貸倒引当金	△64,846	△62,836
投資その他の資産合計	1,708,712	1,755,972
固定資産合計	3,099,780	3,151,047
資産合計	18,460,995	17,282,674

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,712,618	3,413,017
買掛金	6,290,645	5,455,566
短期借入金	79,588	50,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	150,000
未払金	90,204	77,884
未払費用	51,295	39,364
未払法人税等	246,733	43,293
未払消費税等	54,729	18,797
前受金	24,995	24,094
預り金	37,596	39,729
賞与引当金	339,000	256,000
役員賞与引当金	15,000	10,000
その他	1,054	189
流動負債合計	11,123,462	9,577,937
固定負債		
長期借入金	430,000	533,858
退職給付引当金	200,456	245,030
役員退職慰労引当金	117,197	128,682
その他	680	680
固定負債合計	748,333	908,250
負債合計	11,871,796	10,486,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,222	39,427
配当平均積立金	125,000	140,000
別途積立金	2,835,000	3,035,000
繰越利益剰余金	359,434	340,415
利益剰余金合計	3,475,182	3,669,368
自己株式	△48,584	△48,602
株主資本合計	6,527,547	6,721,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,651	74,770
評価・換算差額等合計	61,651	74,770
純資産合計	6,589,198	6,796,486
負債純資産合計	18,460,995	17,282,674

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,850,661	26,587,883
売上原価		
商品期首たな卸高	330,897	356,991
当期商品仕入高	23,585,997	22,572,329
合計	23,916,894	22,929,321
商品期末たな卸高	356,991	361,843
売上原価合計	23,559,903	22,567,477
売上総利益	4,290,758	4,020,405
販売費及び一般管理費		
通信費	65,449	65,657
運賃及び荷造費	31,508	29,746
旅費及び交通費	127,967	133,818
貸倒引当金繰入額	△8,795	△7,084
給料手当及び賞与	1,532,925	1,485,094
賞与引当金繰入額	339,000	256,000
役員賞与引当金繰入額	15,000	10,000
退職給付費用	111,866	110,981
役員退職慰労引当金繰入額	12,644	11,485
福利厚生費	389,420	381,273
賃借料	359,141	346,812
支払手数料	365,395	407,773
減価償却費	75,007	77,185
その他	172,901	170,309
販売費及び一般管理費合計	3,589,431	3,479,053
営業利益	701,327	541,352
営業外収益		
受取利息	2,870	1,954
有価証券利息	441	181
受取配当金	4,725	5,386
受取家賃	3,734	3,734
保険解約返戻金	1,669	3,916
仕入割引	14,823	13,141
その他	8,849	8,159
営業外収益合計	37,115	36,475
営業外費用		
支払利息	13,514	10,589
売上割引	2,841	4,418
支払保証料	15,844	17,480
その他	7,990	2,032
営業外費用合計	40,191	34,522
経常利益	698,251	543,305
特別利益		
有形固定資産売却益	―	250
特別利益合計	―	250

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
有形固定資産除却損	2,293	1,643
ソフトウエア除却損	－	770
減損損失	929	－
その他	159	－
特別損失合計	3,381	2,413
税引前当期純利益	694,869	541,142
法人税、住民税及び事業税	383,035	225,550
法人税等調整額	△25,722	26,390
法人税等合計	357,312	251,940
当期純利益	337,556	289,201

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金		
当期首残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	40,022	41,222
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,801	△1,795
実効税率変更に伴う積立金の増加	3,001	－
当期変動額合計	1,200	△1,795
当期末残高	41,222	39,427
配当平均積立金		
当期首残高	110,000	125,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	125,000	140,000
別途積立金		
当期首残高	2,695,000	2,835,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	200,000
当期変動額合計	140,000	200,000
当期末残高	2,835,000	3,035,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	241,424	359,434
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	337,556	289,201
買換資産圧縮積立金の取崩	1,801	1,795
実効税率変更に伴う積立金の増加	△3,001	－
配当平均積立金の積立	△15,000	△15,000
別途積立金の積立	△140,000	△200,000
当期変動額合計	118,009	△19,018
当期末残高	359,434	340,415
利益剰余金合計		
当期首残高	3,200,971	3,475,182
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	337,556	289,201
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	－
配当平均積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	274,210	194,186
当期末残高	3,475,182	3,669,368
自己株式		
当期首残高	△48,432	△48,584
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△17
当期変動額合計	△152	△17
当期末残高	△48,584	△48,602
株主資本合計		
当期首残高	6,253,489	6,527,547
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	337,556	289,201
自己株式の取得	△152	△17
当期変動額合計	274,058	194,168
当期末残高	6,527,547	6,721,716

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
純資産合計		
当期首残高	6,276,087	6,589,198
当期変動額		
剰余金の配当	△63,346	△95,015
当期純利益	337,556	289,201
自己株式の取得	△152	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	313,111	207,287
当期末残高	6,589,198	6,796,486

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位:千円）

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高	前期比（%）	生産高	前期比（%）
工業用計測制御機器	248,668	3.2	190,648	△23.3
産業機械	143,501	△26.4	204,242	42.3
合計	392,169	△10.0	394,890	0.7

（注）１．上記は製造を行っております連結子会社（双葉テック㈱）の合計額であります。
２．千円未満の金額は切捨てて表示しております。
３．上記金額は製造原価によっております。
４．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

（単位:千円）

品目別	前連結会計年度				当連結会計年度			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
工業用計測制御機器	293,589	7.1	40,535	138.1	228,220	△22.3	34,740	△14.3
産業機械	179,009	5.0	68,275	62.4	235,877	31.8	83,566	22.4
合計	472,599	6.3	108,811	84.3	464,098	△1.8	118,307	8.7

（注）１．連結子会社（双葉テック㈱）において受注生産を行っております。
２．千円未満の金額は切捨てて表示しております。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３.販売実績

（単位:千円）

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	前期比（%）	販売高	前期比（%）
工業用計測制御機器	15,327,511	8.2	14,482,584	△5.5
環境計測・分析機器	2,262,214	13.9	2,167,143	△4.2
測定・検査機器	1,551,300	10.5	1,536,438	△1.0
産業機械	8,946,296	15.5	8,722,135	△2.5
合計	28,087,323	11.0	26,908,301	△4.2

（注）１．千円未満の金額は切捨てて表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。